

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社 鹿児島銀行

【英訳名】 THE KAGOSHIMA BANK,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号

【電話番号】 099(225)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼経営企画部経営統合準備室長 松永 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目15番2号 株式会社鹿児島銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3272)3190

【事務連絡者氏名】 経営企画部東京事務所長 中道 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人 福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
株式会社鹿児島銀行 宮崎支店
（宮崎市広島二丁目12番14号）
株式会社鹿児島銀行 東京支店
（東京都中央区日本橋三丁目15番2号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	19,390	21,862	78,143
経常利益	百万円	4,387	7,512	19,848
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,852	5,301	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			13,607
四半期包括利益	百万円	6,829	4,957	
包括利益	百万円			35,387
純資産額	百万円	294,208	323,464	319,670
総資産額	百万円	4,031,628	4,215,635	4,076,248
1株当たり 四半期純利益金額	円	13.59	25.26	
1株当たり 当期純利益金額	円			64.85
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	7.0	7.4	7.6

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク内容についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社肥後銀行（頭取 甲斐隆博 以下、「肥後銀行」といい、当行と肥後銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において、株式移転計画は承認されております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成27年4月1日～平成27年6月30日）のわが国経済は、公共投資に弱い動きがみられたものの、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられました。また雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、全体の基調としては緩やかに回復しました。

地元経済におきましては、雇用情勢が堅調に推移し、個人消費は一部に弱さが残るものの持ち直しの動きがみられました。一方で、公共投資などの投資関連、生産活動、観光関連が弱含むなど、全体としては弱い動きとなりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経営成績

連結ベースの経常収益は、その他経常収益が株式等売却益の増加等により17億13百万円増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ24億71百万円増加して218億62百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が物件費の減少等により4億1百万円減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ6億53百万円減少して143億49百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ31億24百万円増加して75億12百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ24億48百万円増加して53億1百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は、株式等売却益の増加等により前第1四半期連結累計期間に比べ24億4百万円増加して185億42百万円となり、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により前第1四半期連結累計期間に比べ8億4百万円減少して111億70百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ32億9百万円増加して73億72百万円となりました。

b. リース業

経常収益は、リース売上高の増加等により前第1四半期連結累計期間に比べ40百万円増加して32億31百万円となり、経常費用は、リース原価の増加等により前第1四半期連結累計期間に比べ60百万円増加して31億38百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ19百万円減少して92百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円減少して5億2百万円となり、経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ61百万円増加して4億2百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ64百万円減少して1億円となりました。

財政状態

預金は、個人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ408億98百万円増加して3兆4,865億59百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,097億36百万円増加して2,102億24百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の減少等により前連結会計年度末に比べ16億3百万円減少して2兆6,666億54百万円となりました。

有価証券は、外国証券の増加等により前連結会計年度末に比べ320億1百万円増加して1兆2,127億78百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ37億94百万円増加して3,234億64百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ6億79百万円増加したことから、合計でも8億21百万円増加して121億44百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ13百万円増加したことから、合計でも7百万円増加して20億77百万円となりました。

また、その他業務収支は、国際業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ34百万円改善したものの、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ2億53百万円減少したことから、合計でも2億19百万円減少して6億49百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,151	171		11,323
	当第1四半期連結累計期間	11,831	312		12,144
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,660	240	5	11,895
	当第1四半期連結累計期間	12,334	395	7	12,722
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	508	69	5	572
	当第1四半期連結累計期間	502	82	7	577
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,055	14		2,069
	当第1四半期連結累計期間	2,068	8		2,077
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,820	20		2,840
	当第1四半期連結累計期間	2,929	15		2,944
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	764	6		771
	当第1四半期連結累計期間	861	6		867
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	878	8		869
	当第1四半期連結累計期間	624	25		649
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,584	63		3,647
	当第1四半期連結累計期間	3,433	41		3,474
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,705	71		2,777
	当第1四半期連結累計期間	2,809	15		2,825

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ1億9百万円増加したことから、合計でも1億3百万円増加しました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ96百万円増加したことから、合計でも96百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,820	20	2,840
	当第1四半期連結累計期間	2,929	15	2,944
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	708		708
	当第1四半期連結累計期間	713		713
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	870	15	885
	当第1四半期連結累計期間	873	14	887
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	176		176
	当第1四半期連結累計期間	235		235
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	108		108
	当第1四半期連結累計期間	109		109
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	10		10
	当第1四半期連結累計期間	10		10
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	143	5	148
	当第1四半期連結累計期間	127	0	128
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	764	6	771
	当第1四半期連結累計期間	861	6	867
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	122	6	129
	当第1四半期連結累計期間	121	6	128

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引に基づく役務取引等であり、「国際業務部門」は当行の外貨建取引に基づく役務取引等であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,329,109	4,804	3,333,914
	当第1四半期連結会計期間	3,482,246	4,312	3,486,559
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,964,290		1,964,290
	当第1四半期連結会計期間	2,056,781		2,056,781
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,330,531		1,330,531
	当第1四半期連結会計期間	1,392,015		1,392,015
うちその他	前第1四半期連結会計期間	34,287	4,804	39,092
	当第1四半期連結会計期間	33,450	4,312	37,762
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	218,346		218,346
	当第1四半期連結会計期間	210,224		210,224
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,547,456	4,804	3,552,261
	当第1四半期連結会計期間	3,692,471	4,312	3,696,784

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

3. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,442,988	100.00	2,666,654	100.00
製造業	169,803	6.95	171,981	6.45
農業, 林業	51,612	2.11	49,856	1.87
漁業	10,923	0.45	12,125	0.45
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,933	0.08	2,803	0.10
建設業	59,365	2.43	59,773	2.24
電気・ガス・熱供給・水道業	56,765	2.32	74,401	2.79
情報通信業	18,311	0.75	23,339	0.87
運輸業, 郵便業	60,520	2.48	70,636	2.65
卸売業, 小売業	285,710	11.69	292,149	10.96
金融業, 保険業	66,216	2.71	68,939	2.59
不動産業, 物品賃貸業	229,531	9.40	254,310	9.54
各種サービス業	388,879	15.92	416,771	15.63
地方公共団体	389,922	15.96	404,550	15.17
その他	653,496	26.75	765,020	28.69
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,442,988		2,666,654	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,403,655	210,403,655	東京証券取引所市場 第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株 であります。
計	210,403,655	210,403,655		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		210,403		18,130		11,204

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,767,000	208,767	同上
単元未満株式	普通株式 1,054,655		同上
発行済株式総数	210,403,655		
総株主の議決権		208,767	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6番6号	582,000		582,000	0.27
計		582,000		582,000	0.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	103,207	187,778
コールローン及び買入手形		20,571
買入金銭債権	9,980	9,406
商品有価証券	179	1,209
金銭の信託	13,462	14,351
有価証券	1,180,777	1,212,778
貸出金	¹ 2,668,258	¹ 2,666,654
外国為替	2,248	2,764
リース債権及びリース投資資産	22,435	22,142
その他資産	¹ 17,519	¹ 21,448
有形固定資産	54,735	54,584
無形固定資産	5,017	4,586
退職給付に係る資産	7,801	8,075
繰延税金資産	467	482
支払承諾見返	25,153	23,980
貸倒引当金	34,995	35,181
資産の部合計	4,076,248	4,215,635
負債の部		
預金	3,445,660	3,486,559
譲渡性預金	100,487	210,224
コールマネー及び売渡手形	24,514	24,979
債券貸借取引受入担保金	16,628	35,054
借入金	96,864	66,798
外国為替	58	62
その他負債	24,585	22,134
退職給付に係る負債	1,866	1,854
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
偶発損失引当金	260	251
繰延税金負債	12,559	12,336
再評価に係る繰延税金負債	7,387	7,383
支払承諾	25,153	23,980
負債の部合計	3,756,578	3,892,170
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	216,952	221,104
自己株式	385	387
株主資本合計	245,914	250,064
その他有価証券評価差額金	52,146	51,696
繰延ヘッジ損益	109	113
土地再評価差額金	14,827	14,823
退職給付に係る調整累計額	1,077	999
その他の包括利益累計額合計	65,786	65,406
非支配株主持分	7,968	7,994
純資産の部合計	319,670	323,464
負債及び純資産の部合計	4,076,248	4,215,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	19,390	21,862
資金運用収益	11,895	12,722
(うち貸出金利息)	9,103	9,135
(うち有価証券利息配当金)	2,707	3,522
役務取引等収益	2,840	2,944
その他業務収益	3,647	3,474
その他経常収益	¹ 1,006	¹ 2,720
経常費用	15,003	14,349
資金調達費用	574	579
(うち預金利息)	283	282
役務取引等費用	771	867
その他業務費用	2,777	2,825
営業経費	9,922	9,521
その他経常費用	² 957	² 556
経常利益	4,387	7,512
特別利益		0
固定資産処分益		0
特別損失	35	13
固定資産処分損	35	13
税金等調整前四半期純利益	4,352	7,499
法人税、住民税及び事業税	1,285	2,177
法人税等調整額	137	24
法人税等合計	1,423	2,153
四半期純利益	2,929	5,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,852	5,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,929	5,346
その他の包括利益	3,900	388
その他有価証券評価差額金	3,817	462
繰延ヘッジ損益	8	3
退職給付に係る調整額	73	78
四半期包括利益	6,829	4,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,756	4,924
非支配株主に係る四半期包括利益	72	32

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	3,989百万円	4,010百万円
延滞債権額	23,975百万円	24,106百万円
3カ月以上延滞債権額	3百万円	21百万円
貸出条件緩和債権額	47,244百万円	46,653百万円
合計額	75,213百万円	74,793百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
株式等売却益	388百万円	2,431百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	803百万円	186百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,137百万円	1,089百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,154	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	16,055	2,969	19,024	365	19,390		19,390
セグメント間の内部 経常収益	82	220	303	139	442	442	
計	16,137	3,190	19,328	505	19,833	442	19,390
セグメント利益	4,163	112	4,275	164	4,439	52	4,387

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカー
ド業務及び債務保証業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,460	3,033	21,494	368	21,862		21,862
セグメント間の内部 経常収益	81	197	279	134	414	414	
計	18,542	3,231	21,773	502	22,276	414	21,862
セグメント利益	7,372	92	7,465	100	7,565	53	7,512

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	13.59	25.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,852	5,301
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,852	5,301
普通株式の期中平均株式数	千株	209,839	209,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 4日

株式会社鹿児島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。